



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/17(月)～10/23(日)

今週の振り返り 10/10(月)～10/13(木)

来週の注目点—— 10/17(月)～10/23(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



英政府の減税策見直しと 米FRB高官発言

	 米国	 日本	 欧州
月 10/17	10月NY連銀製造業景況指数	8月第3次産業活動指数	欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：レーンECB理事講演 欧：EU外相会議
火 10/18	9月鉱工業生産 10月NAHB住宅市場指数 カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁講演		欧：9月新車登録台数 欧：シナバルECB理事講演 独：10月ZEW景気予測指数
水 10/19	9月住宅着工・建設許可件数 ベージュブック エバンス・シカゴ連銀総裁講演 ブラード・セントルイス連銀総裁講演	9月訪日外客数 安達日銀審議委員挨拶	英：9月消費者物価指数 英：9月生産者物価指数 英：8月住宅価格指数
木 10/20	10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 9月中古住宅販売件数 ボウマンFRB理事講演	9月貿易統計 9月首都圏マンション販売	欧：8月経常収支 欧：EU首脳会議（-21日） 独：9月生産者物価指数
金 10/21	ウィリアムズNY連銀総裁講演	9月消費者物価指数 金融システムレポート	欧：10月消費者信頼感指数 英：9月小売売上高
土 10/22			欧：パネッタECB理事講演
日 10/23		那覇市長選投開票	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	10/17	加：7-9月期カナダ銀行企業 景況感/消費者調査 中：MLF金利 尼：9月貿易統計 星：9月非石油地場輸出	伯：8月経済活動指数
火	10/18	NZ：7-9月期消費者物価指数 豪：ブロックRBA副総裁講演 豪：RBA理事会の議事要旨 (10月4日開催分) 加：9月住宅着工件数 中：7-9月期GDP 中：9月鉱工業生産 中：9月小売売上高 中：1-9月固定資産投資 中：9月不動産投資 比：*9月国際収支	土：8月住宅価格指数
水	10/19	豪：9月ウエストパック景気 先行指数 加：9月消費者物価指数 中：9月70都市住宅価格 馬：9月貿易統計	南ア：9月消費者物価指数 南ア：8月小売売上高 露：9月生産者物価指数
木	10/20	豪：7-9月期NAB企業景況 感調査 豪：9月雇用統計 中：LPR公表 尼：金融政策決定会合	土：金融政策決定会合
金	10/21	NZ：9月貿易統計 加：8月小売売上高 馬：9月消費者物価指数	墨：8月小売売上高
土	10/22		
日	10/23	中：*中国共産党1中全会 (党大会閉幕後の開催 予定)	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

2カ月連続のインフレ上振れ

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比上昇。週初は英金利上昇を受けて10年超の長期ゾーンで金利上昇が進行。米CPI公表前に英金利低下とともに米金利が低下する場面もあったが、CPI上振れを受けて、10年国債利回りは一時4%台へと上昇。英財政問題への楽観論台頭もあり、3.9%台で引けた。
- **9月FOMC議事録**は利上げペース減速の可能性を引き続き指摘したものの、目先はインフレ抑制を第一とするスタンスに変化なし。次回会合も0.75%ポイント（pt）利上げを継続する公算が大きいほか、議事録は「説得力のある証拠が出てくるまで十分に景気抑制的な政策金利を維持」と表明。
- **9月コアCPI**は前月比+0.6%と2カ月連続の上振れを記録。住居費が力強く上昇したほか、賃金上昇がサービス価格を全般的に押し上げた。利上げペース減速の前提となるインフレ鈍化は一向に確認されない状況となっており、12月FOMCでも0.75%ptの追加利上げの可能性がにわかに高まった。

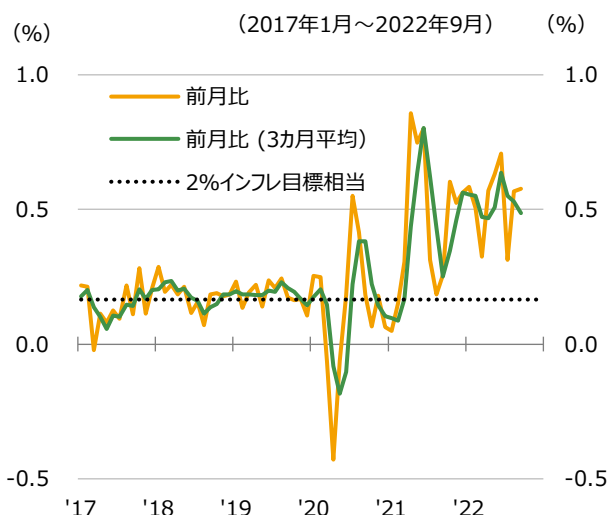
株式

- 13日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.83%と上昇。10日～12日は続落で3日間で1.72%下落したものの、13日は2.60%上昇し、4日間ではプラスとなった。
- 9月FOMC議事録に新しいタカ派材料は見られなかったもののハト派材料も乏しく、株式市場への影響は限定的。一方、9月CPIはコアの前月比などが市場予想を上振れるネガティブな内容となった。
- しかし、英国政府が減税計画の修正を行う可能性が報じられ英国金利が大きく低下したことを好感し、13日に株価は急反発した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から13日（木）まで1.46%上昇。長期金利の上昇や9月CPIの発表を控えた警戒感などから軟調に推移。CPI上振れで一段安となるも10年国債利回りが4%を下回ると急反発。

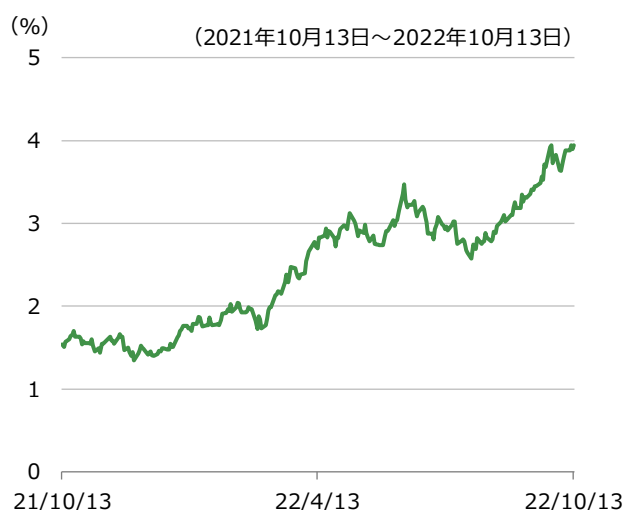
米国：コア消費者物価指数



(注) インフレ目標は前年比ベース

(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



FRB高官の利上げ目途が一段と高まるか

経済・金利

- 来週の経済指標は17日（月）10月NY連銀製造業景況指数、18日（火）10月NAHB住宅市場指数、19日（水）ベージュブック、20日（木）10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、など。いずれの指標も目先の金融政策に及ぼす影響は小さく、市場参加者の注目度は低い公算。
- 来週も18日（火）カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁、19日（水）ブラード・セントルイス連銀総裁、21日（金）ウィリアムズNY連銀総裁、を始めとする数多くの**FRB高官の講演**が予定されている。9月CPI結果を受けて、利上げ到達点の目途がどの程度高まっているかが注目される。
- FF金利先物市場では、11月FOMCでの0.75%pt利上げが完全に織り込まれたほか、12月FOMCでも0.75%pt利上げの可能性が50%程度織り込まれている。利上げ観測が一段と強まれば、短期金利の上昇とともに、10年国債利回りは4%を挟んだ推移となろう。

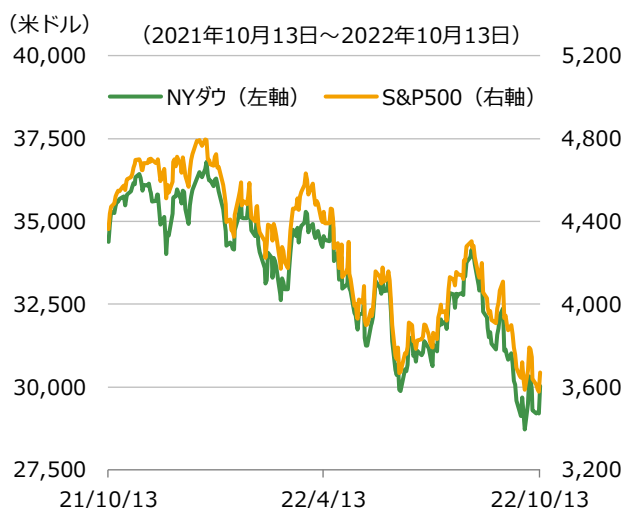
株式

- 英国政府が減税政策の修正を発表し、市場に安心感が広がるかに注目。13日の株価反発は修正期待によるものとみられ、期待を裏切る動きとならないかは注意したい。
- 複数予定されているFRB高官発言も注目。9月CPIの上振れを受け、市場では12月FOMCにおける0.75%pt利上げの織り込みが進んだ。FRB高官発言により、米国の金融政策に関する市場織り込みが一段と修正されるか否かを注目したい。
- 7-9月期の決算発表が本格化する。最終需要や米ドル高の影響、政府の半導体規制に関するコメントなどを確認したい。

REIT

- 9月CPIの結果を受けたFRB高官の発言や、それに対する債券市場の反応が注目される。10年国債利回りが4%超えて定着するか、4%手前で押し戻されるかは、NAREIT指数の水準に大きな影響を与えるだろう。

米国：株価指数

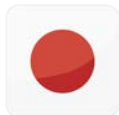


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

懸念材料が多く、株価は3日続落

経済・金利

- 国債利回りは幅広い年限で上昇、特に超長期ゾーンの上昇が目立った。一方、10年国債利回りは日本相互証券が公表する業者間取引価格が売買不成立により、12日まで4営業日連続で公表されず。9月下旬の2営業日連続に続く異例な事態となった。
- 9月景気ウォッチャー調査は先行き判断DIが悪化も、現状判断DIは2カ月連続で改善。
- 日銀公表の生活意識に関するアンケート調査における5年後の物価見通しは前回調査比横ばいで、加速は見られなかった。

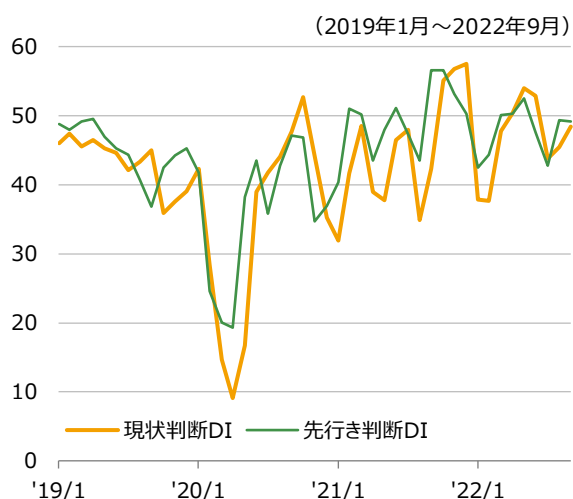
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から13日（木）まで1.87%下落。グローバルな市場心理の悪化に引きずられた。個別では、公募増資を発表した物流系リートの下落が目立った。一方で、国内旅行やインバウンドの拡大期待により、ホテル系や商業系のリートは相対的に下落率が小さかった。

株式

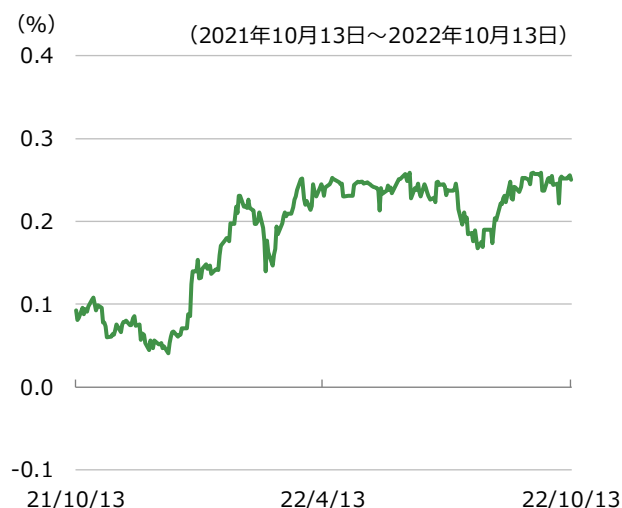
- 13日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.74%。11日から13日まで3日続落。
- 英国のインフレに対する金融政策と財政政策のミスマッチによる英国金融市場の不安定な動きに加え、7日に米商務省が発表した半導体に関する新たな対中規制への懸念から、株価は軟調な推移が続いた。
- 11日に発表されたIMFの世界経済見通しは、世界的にGDP成長率の下方修正が目立つ中、日本については2022年が前回予想と変わらず、2023年も前回の+1.7%から+1.6%と小幅な修正に留まった。
- 9月米FOMC議事録は、新しいタカ派材料はなかったものの、株価のサポートとなる材料も乏しい内容。英中銀の臨時QEの期限が14日に迫っていることもあり、13日も株価は下落した。
- しかし、14日前場は大きく反発。英国政府が減税政策を修正する可能性が報じられ、英国金利が低下したことが好感された。

日本：景気ウォッチャー調査



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



英国金融市場と米FRB高官発言

経済・金利

- 円安が進行しており、政府による為替介入が再び行われるか、行われた場合にはその後の為替市場を注目したい。
- 再来週の27-28日に日銀金融政策決定会合が開催される。今回会合は、展望レポートにおける日銀の物価見通しへの注目はあるものの、政策修正期待は市場で特段見られない。しかし、政策修正期待を高めるような観測報道が出てくるか注視しておきたい。
- 経済指標では20日（木）に9月貿易統計、21日（金）に9月CPIが発表予定。

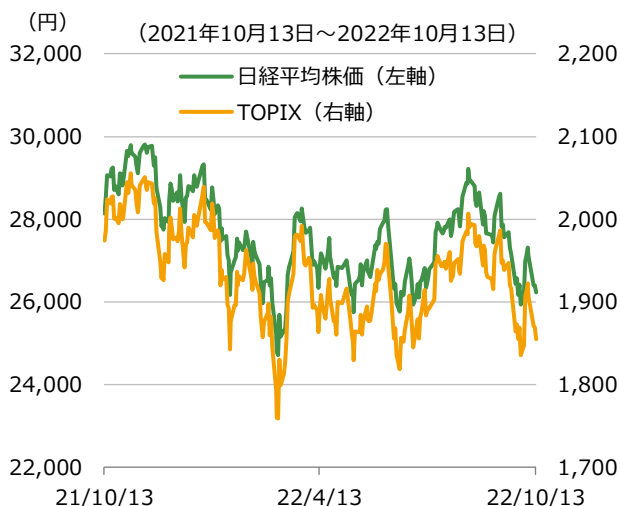
REIT

- 個別では、17日（月）～20日（木）に9銘柄が決算発表を予定している。今後の業績予想に注目したい。
- 指数全体の動きは外部要因に左右される展開が続きそう。英国政府の経済対策に関する発表やFRB高官の発言、ならびにそれらを受けた海外市場の反応に注目。

株式

- 国内は7-9月期決算発表の本格化前であるのに加え、日銀金融政策決定会合も再来週であり材料に乏しい週になり易いと予想。円安が進行しており、政府による為替介入が行われるか、それにより為替市場が不安定化しないかは継続的にウォッチしたい。
- 来週も海外材料が株式市場に与える影響が大きくなる週とみられる。週初は、英中銀の臨時QEが14日で終了予定の中、英国政府や英中銀が市場が安心する対応を正式に発表するか否かが注目点。
- その後は、米FRB高官発言に注目。今週は、9月米CPIの上振れを受け、今後の利上げペースの市場織り込みに変化が見られた。高官発言により市場の見方が更に修正されるか否かを注視したい。株式市場としては特に、利上げの最終到達点と利上げ停止時期の見方に変化が出るかを注目したい。
- 19日（水）に9月訪日外客数の発表も予定されている。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国政府が減税策を大幅に見直すか

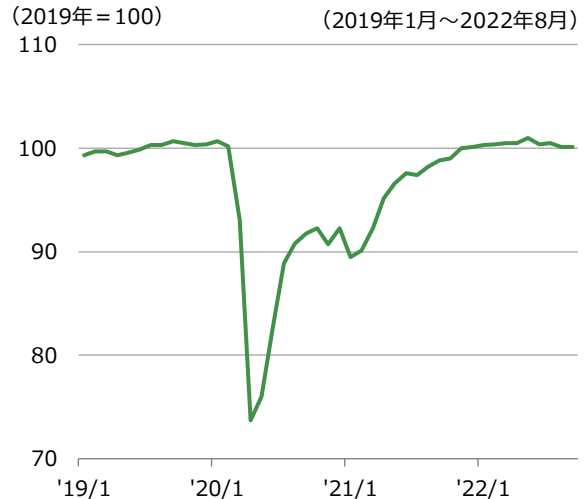
今週の振り返り

- 小康を得たと思われた**英国の金融市场**だが、今週は週初から再び債券利回りが大幅に上昇し、10年国債利回りは一時、BOEが長期国債の買入れを決定した9月28日の水準を上回る4.6%台に達した。BOEは10日に、長期国債の買入れ対象に物価連動国債を追加し、買入れ額を従来の一日最大50億ポンドから100億ポンドに増額するとともに、銀行等の資金繰り支援を目的に、担保の種類を拡大した資金供給オペを導入し、11月10日まで実施することを発表した。市場の動揺は収まらず。BOE総裁が14日の買入れ期限は不変と改めて発言したことが嫌気されたと考えられる。それでも、11、12日はそれぞれ38.1、52.9億ポンドと、これまでにない多額の買入れを実施したことが奏功したためか、12日の長期金利は上述の4.6%超から4.4%台前半へ急低下して引けた。また、13日は46.9億ポンドの買入れを実施しただけでなく、政府が減税策を見直すとの観測も高まり、10年国債利回りは4.2%を下回って引けた。
- **英国の8月月次GDP**は7月の前月比0.1%の後、同▲0.3%と減少。四半期ベースでは4-6月期が速報の前期比▲0.1%から0.2%に改定されたものの、7-9月期は6四半期振りのマイナス成長が濃厚に。実質GDPの水準は5月に一瞬コロナ前を上回ったが、その後再びコロナ前を下回っている。

来週の注目点

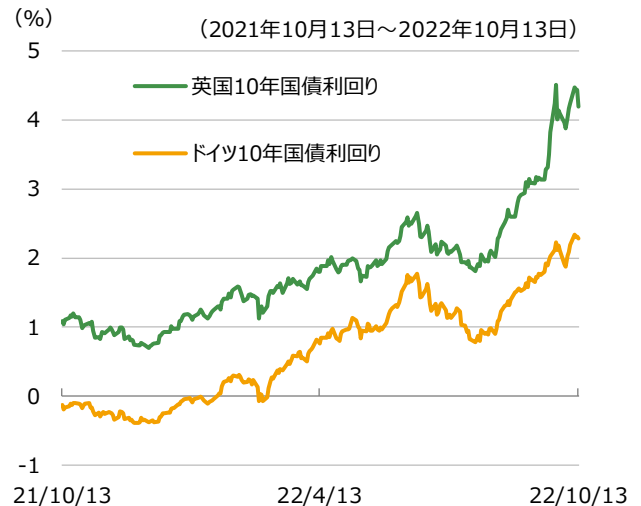
- 各種報道に拠れば、英国政府が総額450億ポンドの**減税策**（うち最高税率の引き下げ撤回で20億ポンドは減額済み）を**大幅に見直すことが期待される**。BOEの長期国債の買入れが当初の方針通り14日に終了した後の市場動向が懸念されたが、市場混乱の発端であった9月23日に発表された減税策が大幅に見直されるとなれば、市場も落ち着きを取り戻そう。経済対策に関する英国政府の発表に注目したい。

英国：月次GDP



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

日本の為替介入

今週の振り返り

- 前週末の米雇用統計発表後の米ドル高傾向が週初も続いた。クリミア橋爆破への報復としてロシアがウクライナの複数都市へのミサイル攻撃を行ったことを受け、ユーロ安に。**英中銀**が緊急国債買い入れの規模拡大を発表し、ポンドは持ち直したが、中銀総裁が国債買い入れはあと3日以内（14日まで）に終了と明言し、ポンドは反落。その後、英中銀が国債買い入れ延長の用意があることを金融機関に示唆、との報道でポンドは反発。さらに英当局者が減税案の方向転換に向け作業と報じられたため、ポンドは一段と上昇した。
- **米財務長官**が「市場によって決まる米ドルの価値は米国の利益に合致する」、「米ドルの強さはさまざまな政策の論理的な結果」と述べたことが、米ドル高に作用。為替について、「動き」が重要（水準ではない）との**鈴木財務相**発言が円買い介入への警戒感を弱め、円安を促した面もあった。さらに、訪米中の日銀総裁が金融緩和継続の必要があると発言したことや、米PPIが市場予想を上回ったことから、米ドル高・円安が進行。G7財務相・中銀総裁会議声明が「ボラティリティを踏まえ市場を注意深く監視」とするなかで円安は一服したが、9月**米CPI**が市場予想を上回ると米ドル円は1990年8月以来の147.67円まで上昇。

来週の注目点

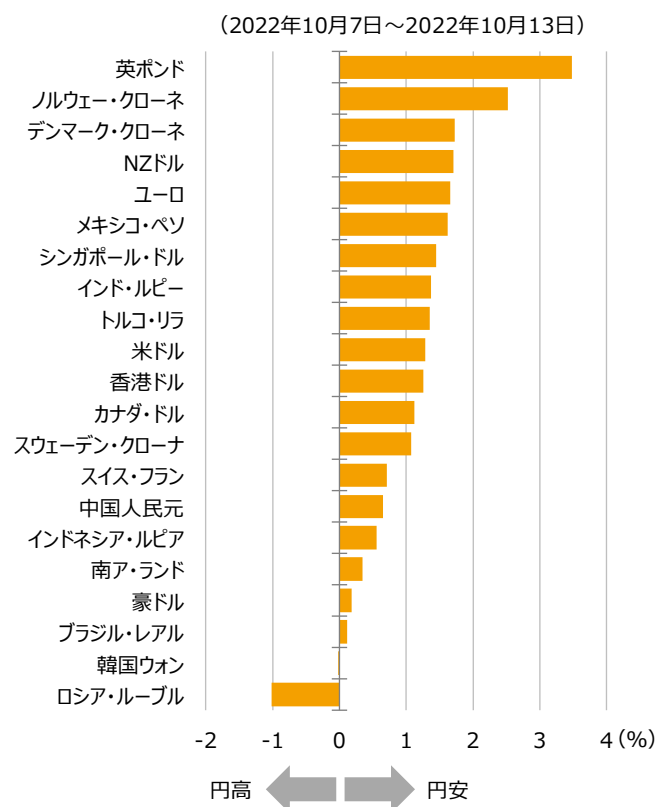
- 米国を含め主要先進国では、為替の過度な変動は好ましくないが、現下の米ドル高・円安は日米金融政策の相違からすれば当然の帰結、との共通認識だろう。米国が協調介入することはなく、必要なら日本は単独で**為替介入**するしかないだろう。円安・米ドル高が急激に進む場合、9月の2.8兆円を上回る規模での円買い介入を行う可能性もある。ただ、最近の米ドル高・円安は日米金利差拡大に見合ったもので、投機的とはいえない。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

RBAからの情報発信と 雇用関連指標

今週の振り返り

- 豪ドルは米ドルに対して減価し、対円では小幅に増価。FRBが大幅な利上げを続けるとみられる中、10月4日にRBAが利上げ幅を0.25%ptに縮小したため、金融政策スタンスの違いが通貨の強弱に表れている。
- RBAの慎重な利上げ姿勢は景気にポジティブだが、通貨安も相まってインフレ上振れを長期化させるリスクを高める。利上げ幅を再び0.5%ptに拡大させるとは考えづらいため、市場は0.25%ptペースでの利上げサイクルが長引くことを織り込む格好に。
- 10月ウエストパック消費者信頼感指数は83.7と9月の84.4から悪化した一方、9月NAB企業景況感指数は25と8月の22から改善し、対照的な結果になった。NAB企業景況感調査においては、労働コスト、仕入コスト、販売価格にピークアウトの兆しが見られるものの、水準は依然として高い。

来週の注目点

- 18日（火）のブロックRBA副総裁講演、10月RBA理事会の議事要旨、20日（木）発表の9月雇用統計などの経済指標に注目。



カナダ

今月の利上げ幅を占う インフレ関連指標

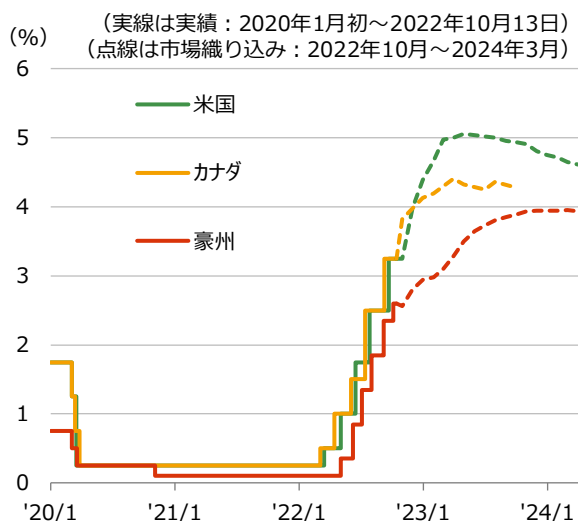
今週の振り返り

- カナダ・ドルは、原油価格の乱高下など国外要因に振らされたが米ドルに対してはほぼ横ばい。円安進行により円に対しては増価。
- OPECプラスによる日量200万バレルの減産決定を好感して、WTI原油先物価格は先週末に93米ドル/バレル台まで上昇していたが、バイデン米大統領が対抗措置を取る構えを示したことや、景気減速懸念が意識され、今週に入って反落。また、OPECが12日に公表した月報で、今年と来年の世界の原油需要見通しをそれぞれ日量36万バレル、日量71万バレル引き下げたことを受けて更に下落。米9月消費者物価指数の発表後に85米ドル台まで下落するも、株価上昇とともに89米ドル付近まで反発。

来週の注目点

- 17日（月）にカナダ銀行の7-9月期企業景況感/消費者調査、19日（水）に9月消費者物価指数が発表される。特に前者は消費者のインフレ期待が、後者はコア指数が鈍化するかに注目。10月26日の金融政策決定会合での利上げ織り込みがどう変化するか。

各国の政策金利（実績と市場織り込み）

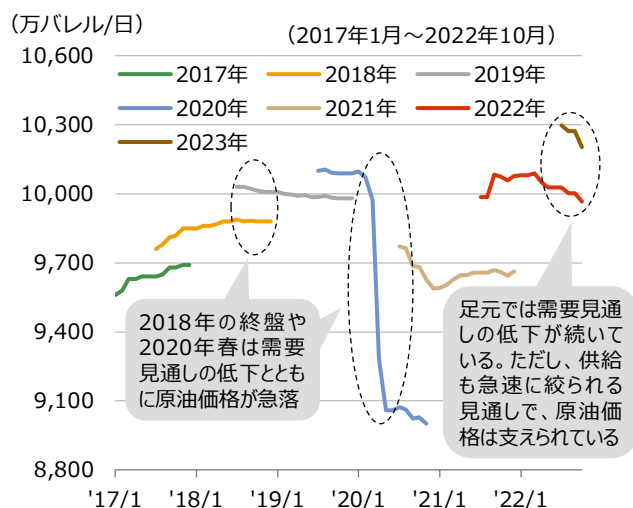


※市場織り込みは2022年10月13日時点

(カナダは2023年9月まで)

(出所) ブルームバーグ

OPECによる世界の原油需要見通しの変遷



2018年の終盤や2020年春は需要見通しの低下とともに原油価格が急落

足元では需要見通しの低下が続いている。ただし、供給も急速に絞られる見通しで、原油価格は支えられている

※OPECの月報で公表されている各年の平均需要見通しを使用

(出所) OPECより大和アセット作成



中国 | 中国共産党1中全会

今週の振り返り

- 本土株のCSI300は▲1.4%となったが、海外上場の中国株を網羅するMSCI中国指数は、▲7.4%と大幅下落。海外のリスク回避の流れに加えて、米政府による対半導体企業への規制強化、不動産企業の債務不履行などが影響。
- 7日に米政府は、半導体製造装置の対中輸出規制の適用対象を今までの最先端半導体から、16/14ナノメートル以下の高性能半導体まで大幅に拡大。また、米国国籍所持者の中国半導体企業での就業に関してライセンス制度を導入したため、人材流出に繋がる可能性もある。中国半導体産業の中長期的な技術向上に影を落としかねない。

来週の注目点

- 党大会閉幕後の23日（日）前後に中国共産党1中全会が開催される予定。12日閉幕の7中全会では、党規約の改正が承認され、習近平国家主席への権力集中は想定以上に進んだ。1中全会で最高指導部のメンバーが発表されるが、習近平国家主席の側近の丁氏が最高指導部入りするかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策

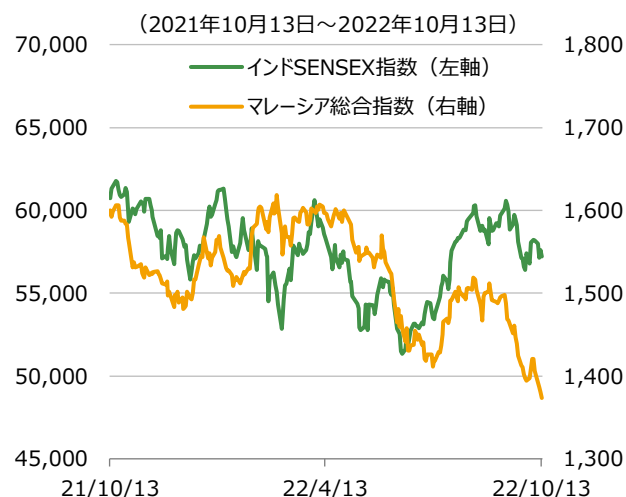
今週の振り返り

- 株式市場では、海外のリスク回避の流れが強まり、ベトナムを除いて下落。
- 11日発表のIMFの世界経済見通しでは、インドの実質GDP成長率が7月の予測から引き下げられたものの、依然として+6.8%と高水準を維持。アセアン主要国においても、タイを除き+5%を超える高成長が見込まれ、注目度が一段と高まろう。
- マレーシアでは10日、首相が連邦議会下院の解散を発表。60日以内の総選挙が義務付けられ、11月中旬に総選挙が行われる公算大。頻繁な首相交代に代表される不安定な政治に出口が見えたことで、中長期的な発展にポジティブと言えよう。

来週の注目点

- インドネシアの金融政策決定会合が行われる予定。燃料補助金削減後のインフレ期待の抑制や為替市場での売り圧力を軽減すべく、0.50%ptの利上げが行われよう。
- 対米ドルでクローリング・ペッグ制を採用しているベトナム・ドンだが、足元対米ドルで急速に減価。通貨当局の動きに注目。

インド・マレーシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | ボルソナロ大統領の 追い上げが続くか

今週の振り返り

- 11日発表の**9月消費者物価指数**は前年同月比+7.2%と、8月の+8.7%から一段と鈍化。引き続き電気料金とガソリン価格が主な押し下げ要因になっているが、他の品目にも波及し、コア指数もピークアウトの様相。また、13日発表の米9月消費者物価指数が前年同月比+8.2%となったため、2007年11月以来となる「**ブラジルの方が低インフレ**」という状態に転じた。ブラジルが相対的に高金利かつ低インフレであることは、通貨レアルの下支え要因になろう。
- もっとも今週のレアルは、英国の財政・金融政策を巡る問題や米国の積極的な金融引き締めへの懸念など国外要因に振らされた。

来週の注目点

- 10月30日に控える大統領選挙の決選投票に向けた情勢の変化に注目。第1回投票後の世論調査では、ボルソナロ現大統領の追い上げで、当選がほぼ確実視されていたルラ元大統領との差が僅かに。仮にボルソナロ氏が再選すれば市場は好感するだろうが、それまでは様子見姿勢が強まりやすそうだ。



トルコ | エルドアン大統領からの 利下げ要請に従うか

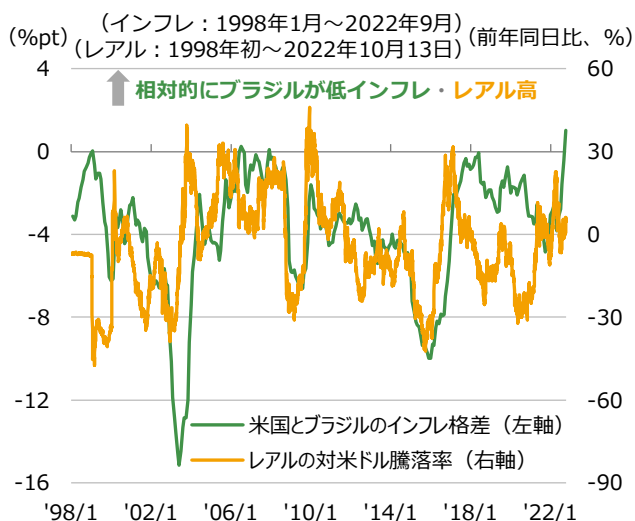
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで安定的に推移し、対円では増価。国債利回りは全般に上昇。
- 8月経常収支は31.1億米ドルの赤字。サービス収支が過去最大の黒字を記録したが、貿易収支が過去最大の赤字を記録したことで打ち消された。観光シーズンのピークを過ぎ、今後はサービス収支の黒字が縮小しやすくなるため、経常収支の悪化に要注意。
- 8月失業率は9.6%と7月の10.0%から改善したが、8月鉱工業生産は前月比+2.4%と市場予想の+3.0%を下回るなど、強弱入り混じる結果。いずれも市場は材料視せず。

来週の注目点

- 20日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。現在の政策金利は12%で、エルドアン大統領は9月28日に「トルコ中銀が10月以降も政策金利を引き下げ、年末までに1桁台にすることを望む」と発言していた。トルコ中銀は来週を含め年内残り3回の会合を予定している。エルドアン大統領からの利下げ要請に従うのであれば、今回も1%ptの利下げになる可能性が高い。

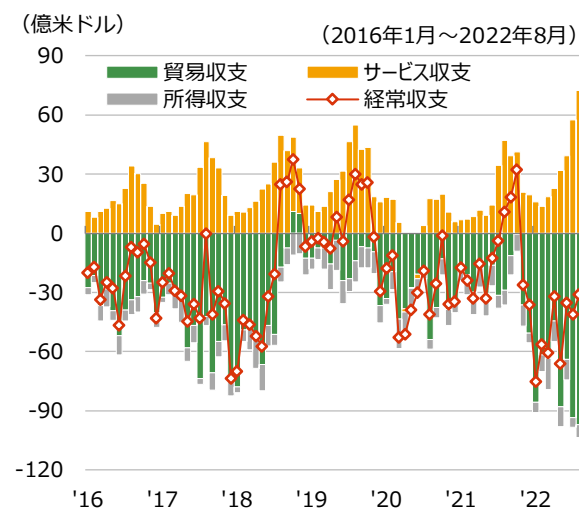
ブラジル：米国とのインフレ格差とレアル



※インフレ格差は消費者物価指数・前年同月比の差

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

トルコ：経常収支



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		10/13	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.25%	0.75	3.00	1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	0.75%	0.00	1.25	1.25
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	3.25%	0.00	3.00	1.50
豪州	キャッシュ・レート	2.60%	0.25	2.50	1.85
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.55
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	7.50	8.25
英国	バンク・レート	2.25%	0.50	2.15	1.50
インド	レポ金利	5.90%	0.50	1.90	0.75
インドネシア	7日物借入金金利	4.25%	0.50	0.75	-1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.25%	0.75	4.50	1.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	-0.50	0.75	0.50
トルコ	1週間物レポ金利	12.00%	-1.00	-6.00	-4.50

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		10/13	1カ月	1年	3年
米国		3.94%	0.54	2.41	2.21
ドイツ		2.29%	0.56	2.41	2.73
日本		0.25%	0.01	0.16	0.43
カナダ		3.42%	0.23	1.82	1.90
豪州		4.00%	0.43	2.31	2.99
中国		2.73%	0.08	-0.23	-0.43
ブラジル		12.07%	0.03	0.83	5.08
英国		4.20%	1.03	3.11	3.49
インド		7.42%	0.34	1.11	0.91
インドネシア		7.35%	0.24	1.14	0.11
メキシコ		9.80%	0.78	2.38	3.03
ロシア*		---	---	---	---
トルコ		12.10%	1.43	-6.56	-2.00

* 継続的なデータの取得ができないため未記載

		直近値		期間別変化率	
株価指数		10/13	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	30,039	-3.4%	-12.6%	12.0%
	S&P500	3,670	-6.7%	-15.9%	23.6%
ユーロ圏	STOXX 50	3,362	-6.2%	-17.7%	-5.8%
日本	日経平均株価	26,237	-8.3%	-6.8%	20.4%
	TOPIX	1,855	-6.6%	-6.0%	16.3%
中国	MSCI中国	53.79	-17.2%	-41.6%	-30.2%
インド	MSCIインド	1,982	-6.4%	-6.2%	54.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,327	-4.1%	7.1%	7.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,051	-15.8%	-24.5%	6.0%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		10/13	1カ月	1年	3年
米ドル		147.12	1.8%	29.9%	35.9%
ユーロ		143.94	-0.2%	9.6%	20.2%
カナダ・ドル		106.98	-2.6%	17.5%	30.4%
豪ドル		92.73	-4.7%	11.0%	26.1%
人民元		20.52	-1.0%	16.5%	34.4%
ブラジル・リアル		27.94	0.4%	36.1%	5.9%
英ポンド		166.63	0.3%	7.7%	21.5%
インド・ルピー		1.79	-1.9%	19.0%	17.2%
インドネシア・ルピア		0.96	-1.5%	20.3%	25.0%
フィリピン・ペソ		2.49	-0.6%	11.1%	18.9%
ベトナム・ドン		0.61	-0.5%	22.5%	30.5%
メキシコ・ペソ		7.36	2.2%	33.6%	31.5%
ロシア・ルーブル		2.31	-4.6%	47.2%	37.2%
トルコ・リラ		7.93	0.1%	-36.4%	-56.9%

		直近値		期間別変化率	
リート		10/13	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,798	-13.8%	-20.9%	-7.2%
日本	東証REIT指数	1,906	-6.4%	-8.5%	-14.3%

		直近値		期間別変化率	
商品		10/13	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	89.11	2.1%	10.8%	62.9%
金	COMEX金先物価格	1,670	-2.2%	-6.9%	12.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

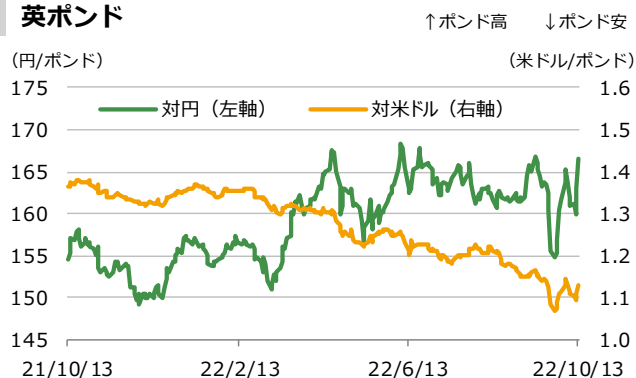
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

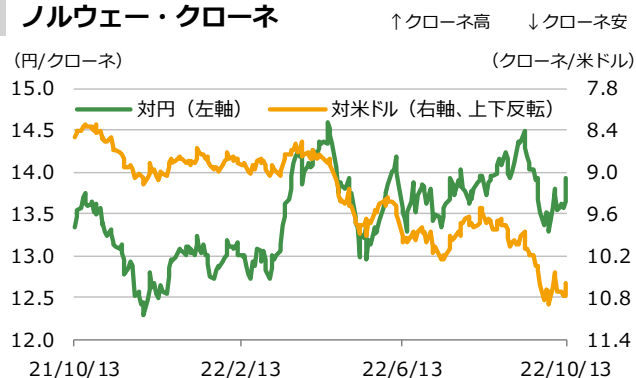
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

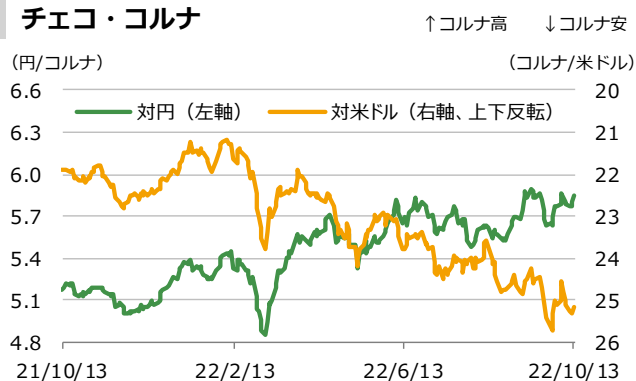
英ポンド



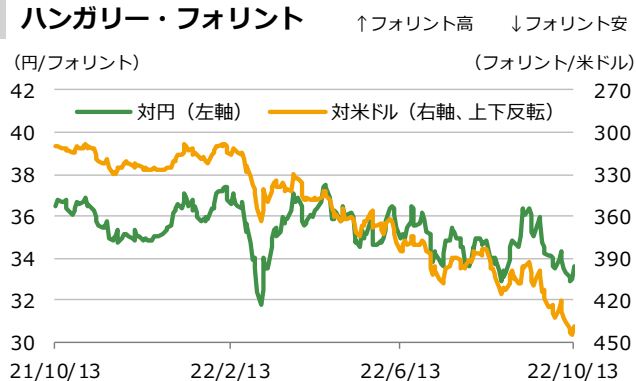
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



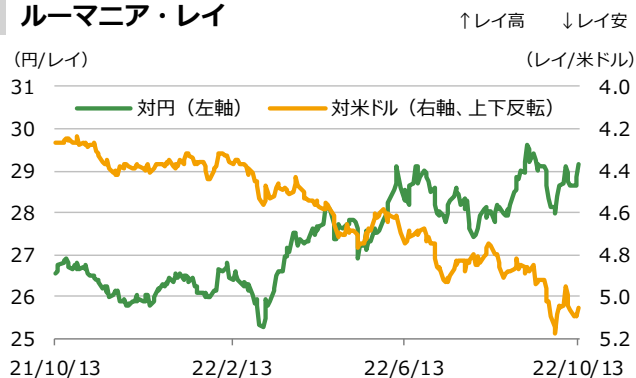
ハンガリー・フォリント



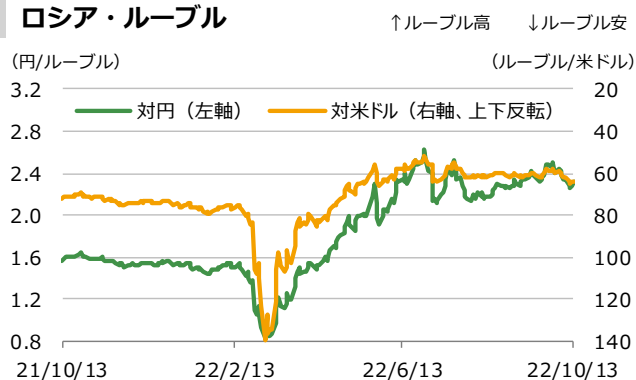
ポーランド・ズロチ



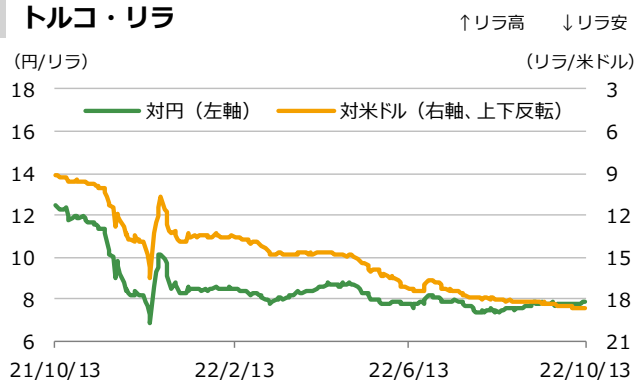
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

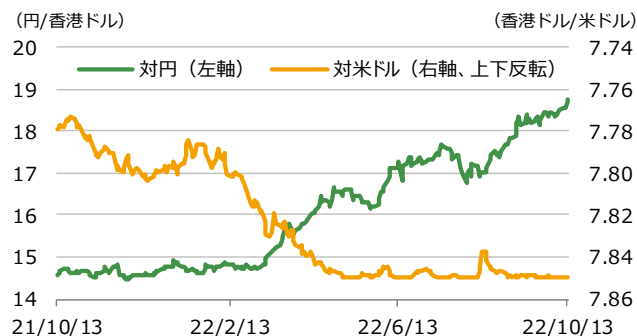
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



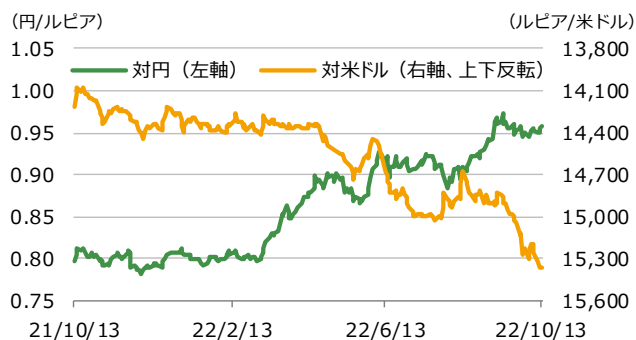
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



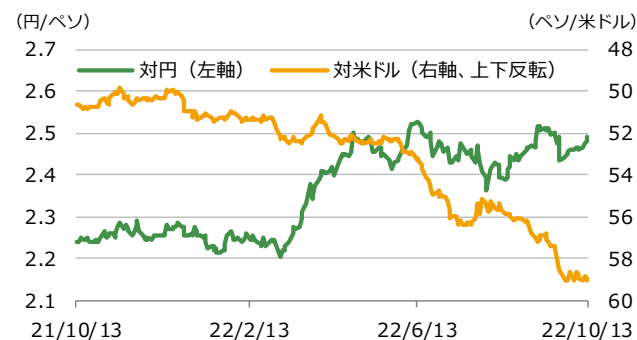
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



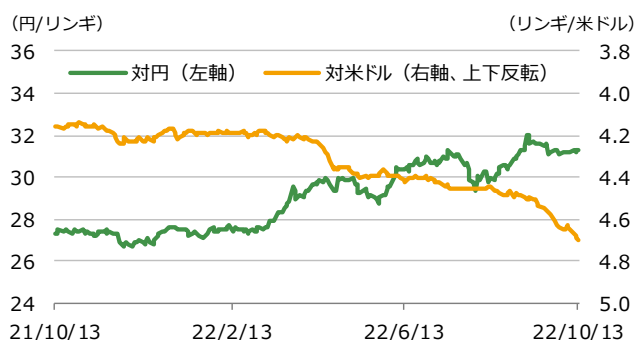
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

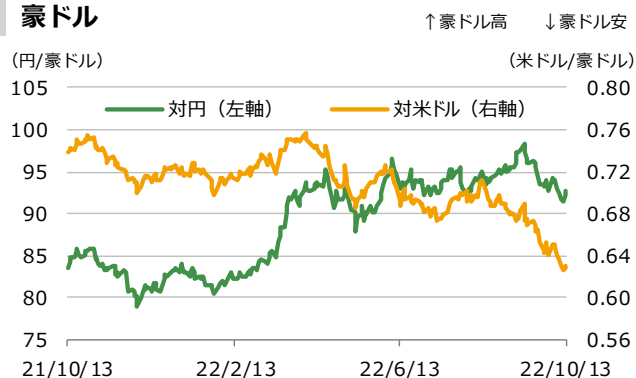


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

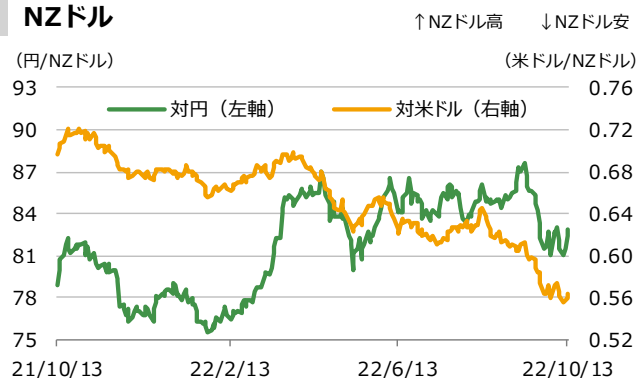
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

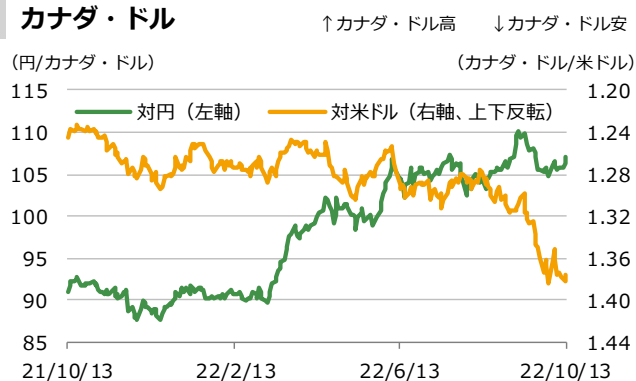
豪ドル



NZドル



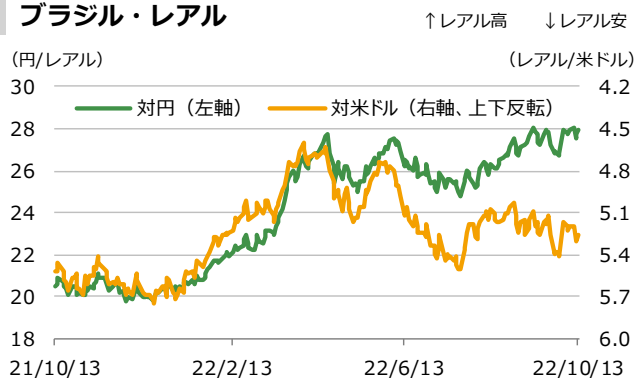
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



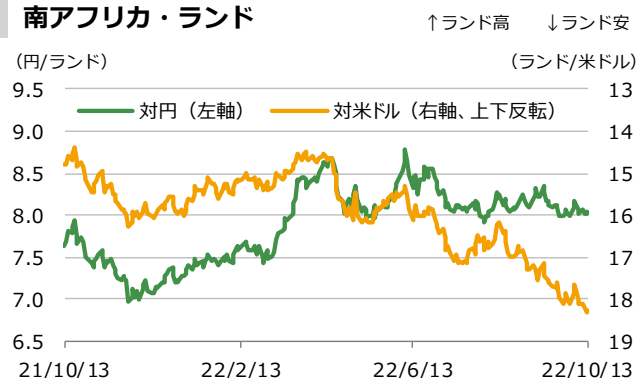
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

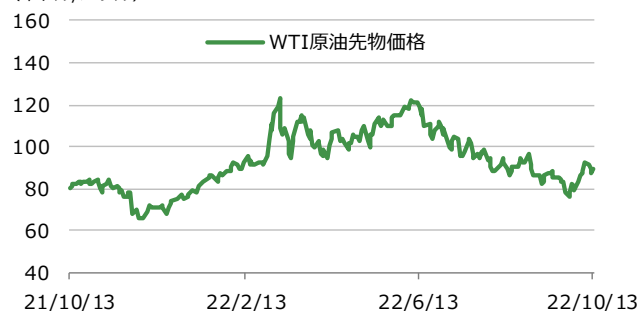


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

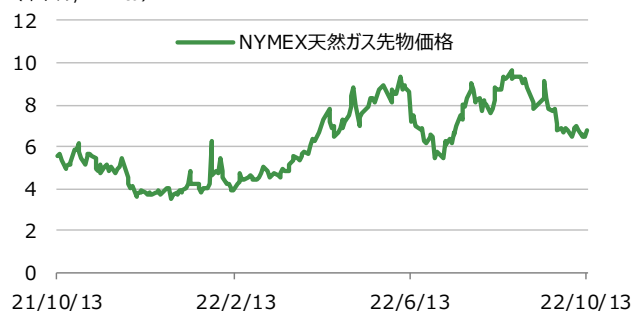
原油

(米ドル/バレル)



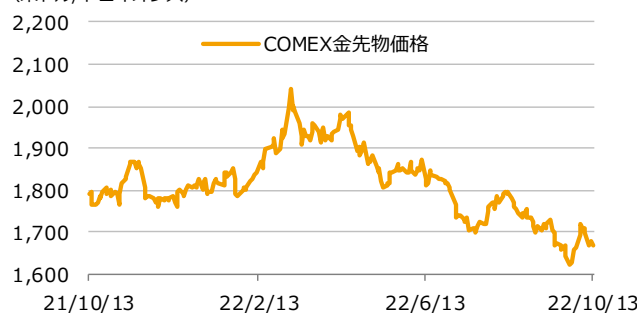
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



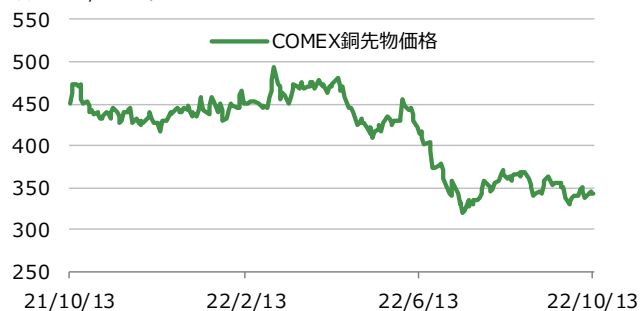
銀

(米ドル/トロイオンス)



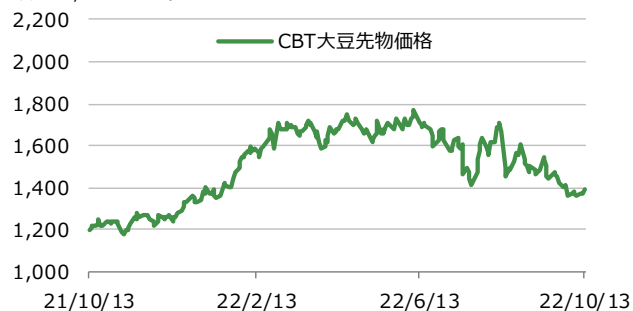
銅

(米セント/ポンド)



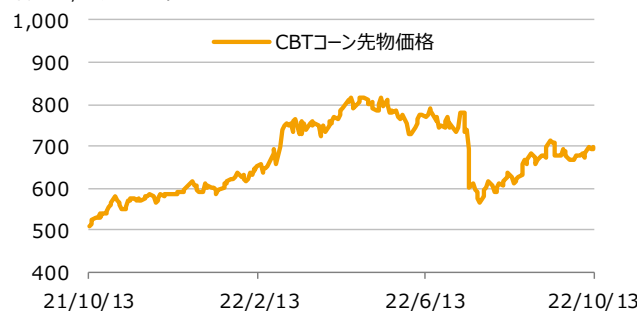
大豆

(米ドル/ブッシェル)



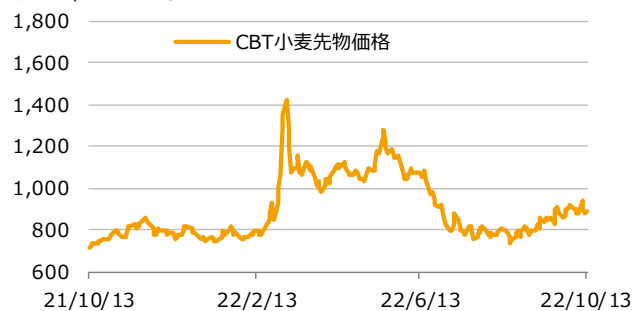
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール